

施策No.24 学校教育の充実

施策の目的

対象	意図
市内の小・中学校の児童生徒	①確かな学力を身につける ②心身ともに健全に成長する ③身近な地域で高等教育を受けることができる

現状

本市では、平成27年4月に大口地区の3つの中学校を1つに再編し、市内には、小学校15校（うち休校1校）、中学校3校（市立2、私立1）、高等学校3校（県立2、私立1）があります。児童生徒数は、平成21年度に小学校1,412人、中学校820人、高等学校733人でしたが、平成26年度には、それぞれ、1,236人、685人、523人と、5年間で17.6%程減少しています。このような状況ではありますが、教育指導面や学校運営面で支障をきたすことがないよう工夫・改善をしています。

少子化により児童生徒数が減少しつつある中で、市内の高校に通う生徒数の割合は53.5%となっており、生徒数確保に向けた高校の魅力化が求められています。

平成23年4月には、市内全ての小・中学校を対象とした給食センターが新設され、安全安心な学校給食が提供されています。

児童生徒の学力向上については、基礎学力の定着を目標とし、学習意欲や課題意識を高めるため、各学校で指導方法の改善を図っています。また、土曜いきいき講座や小中一貫教育を通して、保護者・地域と連携して学力の定着に向けた意識の高揚に努めています。児童生徒の体力向上については、平成27年度から体幹トレーニングのプロを招き、基礎体力の向上に取り組んでいます。

市民意識調査によると、「市内児童生徒が礼儀正しく、決まりを守っている」と思う市民の割合は73.3%と概ね良好な状態で、地域で子どもを育てる意識が定着していると考えられます。

不登校児童生徒数は、近年、大きな変化はありませんが、相談活動を充実し減少に努めています。また、特別支援教育^{*1}を必要とする児童生徒は年々増加傾向にあり、支援員の増加に努めています。

今後の状況変化

- 児童生徒数の減少による学級数の減少、複式学級の増加、小規模校の増加が進行すると予想されます。
- 特別支援学級の児童生徒が増加傾向にあり、学級数、教職員数、支援員の増加が必要となると予想されます。
- 学校施設の老朽化が著しく、施設の安全面で問題が生じてくると予想されます。
- 子どもたちが、安全安心に教育を受けることができるよう、いじめ・DV・不登校・犯罪・事故等への対策がより一層求められます。
- 市内の県立高校は、少子化の影響も受け、定員を充足しない状況が続くと予想されます。

課題

- 各学校の実態に応じた学習指導方法や指導形態の工夫改善に努める必要があります。
- 児童生徒が基礎学力を身につけるために、教師の指導力向上や家庭学習の習慣化を図る必要があります。
- 不登校児童生徒を最小限に抑えるための取組みを推進する必要があります。
- 特別支援教育の十分な指導体制を確保し、一人ひとりのニーズにあった教育を推進する必要があります。
- 施設の老朽化や児童生徒数に応じた改築・改修等を計画的に実施する必要があります。
- 中学卒業生が身近な地域で高等教育を受けられるために、地元高校の魅力化を図る必要があります。

～施策の方針～

学校での指導の充実や家庭・地域・関係機関との連携に努め、基礎的・基本的な学力や体力の向上を図り、心身ともにたくましい山坂達者な児童生徒を育成します。また、学校施設の長寿命化計画を策定し、改築・改修等を行い、教育環境を計画的に整備します。あわせて、身近な地域で高等教育を受けられるよう、地元高校が取り組む魅力化を支援します。

目的の達成度をあらわす指標とその目標値

成果指標	平成21年度実績値	平成26年度現状値	平成32年度目標値 ()は成り行き値
	平成27年度目標値		
A 市平均通過率※2と県平均通過率との差(4教科の平均)小5 ()は中2 5教科の平均	5.4㊦ (-5.3㊦) 3.5㊦ (1.0㊦)	-0.7㊦ (-9.2㊦)	3.5㊦ (1.0㊦) (3.0㊦ (-1.0㊦))
B 市平均体力合計点と県平均体力合計点との差(8種目の合計)小5男子 ()は女子	1.8㊦ (1.2㊦) 1.5㊦ (1.0㊦)	3.0㊦ (3.6㊦)	3.2㊦ (3.8㊦) (3.2㊦ (3.8㊦))
C 市平均体力合計点と県平均体力合計点との差(8種目の合計)中2男子 ()は女子	0.7㊦ (0.8㊦) 1.3㊦ (0.8㊦)	0.3㊦ (-1.0㊦)	1.0㊦ (0.0㊦) (1.0㊦ (0.0㊦))
D 「市内児童生徒が礼儀正しく、決まりを守っている」と思う市民の割合【市民意識調査】	72.4% 72.4%	73.3%	78.3% (74.2%)
E 不登校児童数 ()は不登校生徒数	3人(20人) 5人(20人)	2人(16人)	2人(16人) (4人(16人))
F 市内の中学校から市内の高等学校へ進学した生徒の割合数	66.5% 70.0%	53.5%	63.5% 63.5%

目標設定の考え方

- A : 市平均通過率と県平均通過率との差は、(成り行き値の根拠を記載)平成32年度における成り行き値は、小学生で3.0㊦、中学生で-1.0㊦を見込みます。目標値は、成り行き値より小学生で0.5㊦、中学生で2㊦向上させ、小学生3.5㊦、中学生1.0㊦をめざします。
- B : 市平均体力合計点と県平均体力合計点との差(小5)は、一校一運動の取組みに加え、体幹トレーニングの効果を考慮し、平成32年度における成り行き値・目標値ともに、男子3.2㊦、女子3.8㊦をめざします。
- C : 市平均体力合計点と県平均体力合計点との差(中2)は、一校一運動の取組みに加え、体幹トレーニングの効果を考慮し、平成32年度における成り行き値・目標値ともに、男子1.0㊦、女子0.0㊦をめざします。
- D : 市内児童生徒が礼儀正しく、決まりを守っていると思う市民の割合は、過去の推移を勘案し、平成32年度における成り行き値は、74.2%と見込みます。目標値は、「伊佐さわやかあいさつ運動」の展開により、78.3%をめざします。
- E : 不登校児童生徒数については、近年大幅な増減はなく、今後もこの状況は続くと予想されるため、平成32年度における成り行き値は、4人(16人)と見込みます。目標値は、平成26年度の水準を維持し、2人(16人)をめざします。
- F : 市内の中学校から市内の高等学校へ進学した生徒の割合は、魅力ある高校づくりへの支援を継続し、平成32年度における成り行き値・目標値ともに、63.5%をめざします。

目標達成に向けた基本的な取組み

- ・ 平成27年に示された、「公立小学校・中学校の適正規模・適正配置等に関する手引」を活用し、小規模校（小学校）のあり方について検討します。
- ・ 県内の公立小・中学校で平成27年度から開始となった土曜授業や市で実施している土曜いきいき講座並びに小中一貫教育により、基礎学力の定着や学習意欲の向上を図ります。
- ・ 体幹トレーニングにより児童生徒の基礎体力向上に努めます。
- ・ 教科指導力向上のための研修への積極的な参加などにより、教師の指導力の向上を図ります。
- ・ いじめや不登校については、対象者が減少するよう、引き続き各学校での早期発見・早期対応に努め、教育相談員等や関係機関と連携を密にし、児童生徒が安全・安心に教育を受けることのできる環境づくりの構築に努めます。
- ・ 特別支援教育を必要とする児童生徒の増加に対応するため、支援員の増員など十分な指導体制を確保し、一人ひとりのニーズにあった教育に努めます。
- ・ 学校施設については、長寿命化計画に基づき改築・改修等を進め、児童生徒の安全を確保します。
- ・ 給食センターについては、市内全ての小・中学校に安全安心で魅力ある学校給食を提供し、地産地消や食育の推進に取り組みます。
- ・ 自己評価や学校関係者評価の公表、学校だより等による積極的な情報公開、学校評議員制度の充実と活用を図り、保護者や地域に開かれた学校運営を行います。
- ・ 児童生徒の教育に関する保護者の負担の軽減を図ります。
- ・ 地元高校の活性化を図るため、高校や地域と連携し、特色を活かした魅力化を支援します。

協働による市民と行政の役割分担

市民（住民、事業所、地域、団体等）の役割	行政の役割
<ul style="list-style-type: none"> ▶ 児童生徒、保護者は、基本的な生活習慣の確立、家庭学習の習慣化、あいさつの励行、運動の習慣化に取り組みます。 ▶ 地域、校区コミュニティ協議会は、地域での子どもへの声掛けの励行、学校行事への参加、学習ボランティアなど、学校教育への協力を努めます。 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 学校は、適切な指導により児童生徒の学力、道徳性、体力・運動能力の向上を図ります。 ▶ 保護者や地域に開かれた学校運営を行います。 ▶ 教職員の資質の向上を図ります。 ▶ 教育環境（ICT※³機器の導入・教材・施設等）を整備します。 ▶ 地元高校が取り組む高校魅力化を支援します。



体幹トレーニング



土曜いきいき講座開講式

¹特別支援教育：障がいのある幼児児童生徒の自立や社会参加に向けた主体的な取組みを支援するという視点に立ち、幼児児童生徒一人一人の教育的ニーズを把握し、その持てる力を高め、生活や学習上の困難を改善又は克服するため、適切な指導及び必要な支援を行うもの。

²平均通過率：設問ごとの通過率（正答または準正答を解答した児童生徒の割合）を領域や教科全体で平均したものの。

³ICT：情報（information）や通信（communication）に関する技術の総称。